

平成29年11月より、令和元年8月までの期間に調査研究をしてまいりました。今回は最終報告といたします。

## 農業の活性化について

### 本委員会からの提言

1. JA嵐山農産物直売所の組合員増加のためには、体制の変更により夕方の商品の引き上げ及び掃除当番の負担を無くしたことを、広報を通じて農業者に通知すること。
2. 直売所の集配車を配置し、地元産の農産物を出荷出来る体制を構築するよう、生産組合、農協、行政の3者で取り組むこと。
3. 竹の子加工品の流通販売が出来るよう、地権者、竹林管理者、掘り起こしのグループを組織してルートが確立できるように取り組むこと。
4. 町民が農業に親しみ、農産物の出荷ができる人が育つよう、町の委託により経営する市民農園を町内に複数箇所設置できるよう取り組むこと。



嵐山農産物直売所＝R元. 10. 24

## 駅周辺10年計画について

### 本委員会からの提言

1. 地元の要望を良く聞き、地権者の同意を得た上で進めること。
2. 利用者の利便性のあるスペースを確保した内容とする。
3. 財政を考慮しつつも最大の効果が上がる整備とすること。



駅西口の現在の様子＝H31. 4. 5

## 総務経済常任委員会

## 文教厚生常任委員会

7月2日

### 社会福祉協議会視察

#### ◆視察趣旨

介護現場の現状と課題を調査するため。

#### ◆委員の意見・感想

○介護の人材が不足しているという課題がある一方、介護職員になるには初任者研修が必要で、相当な費用がかかる。地域福祉育成助成金制度もあるが、介護人材の確保に特化した取り組みが必要である。

○初任者研修等助成金制度の町民周知が必要である。

### 所管事務の調査最終報告（提言抜粋）

#### ○教育環境の充実

- ◆**食育・学校給食**
  - ・食育授業における学校間の平準化が必要。
  - ・小学低学年の残食に関し、給食時間の検討が必要。
  - ・玉ノ岡中学校の食事時間不足の意見に関し、配送業者と食器等回収時間の調整が必要。

#### ◆統廃合

- ・改築、修繕の方針は理解するも、児童、生徒に寄り添い、優先順位に基づく対応が必要。
- ・学校統合は、町民への丁寧な説明と理解を得る手法が必要。
- ・学校統合における通学は、スクールバス機能に高齢者等も利用可能な新地域交通システムを導入した町の活性化対策に反映できる機能を望む。
- ・情報化、国際化、伝統文化をメインとした小中一貫校を目指すべきである。
- ・「教育の町嵐山」を目指すためには、学力にこだわらない人材育成など、ストロングポイントを持った嵐山町スタイルが必要。
- ◆**ソーシャルメディア・ICT**
  - ・学校でのスマートフォン対応は、小中が統一した方向での検討が必要。
  - ・ライン等によるいじめ対策は、児童・生徒に寄り添い、学校、PTA、教育委員会、町及び地域が連携した見守りが必要。
  - ・特別支援学級は、ICTの活用で集中力の効果が期待できる。調査、検討を望む。



吉田2区にこここ会の活動視察＝H31. 4. 10

#### ◆部活動

- ・中学校におけるタブレット端末不足に対する検討が必要。
- ・ICT教育は、タイピング等、小学校で基本を重視し、中学校で更なる向上を目指す小中一貫性のある指導が必要。

#### ◆学習支援教室

- ・基礎学力の必要な子ども、支援を必要とする子どもに焦点を当てる方向性を目指すべき。

#### ○介護・健康増進・福祉

#### ◆介護

- ・今後の高齢化社会に向け、介護人材確保に特化が必要。
- ・地域福祉育成助成金制度の町民周知が必要。

#### ◆健康増進

- ・健康増進活動の浸透は、グループ養成が効果的である。継続性を保つため、文化、芸能スポーツ、観光等柔軟な活動グループの育成と予算措置が必要。

#### ◆福祉

- ・町内から福祉有償運送事業所がなくなり、障害者、高齢者の外出支援の低下を求めている。「地域公共交通を考えるプロジェクトチーム」の中で、福祉有償運送事業も含め、早期に検討すべきである。